

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K07996

研究課題名(和文) 都市農村対流時代における農村地域資源の担い手の形成・継承と定着に関する研究

研究課題名(英文) Research on the formation, inheritance and establishment of leaders of utilization and management of rural resources in the era of urban-rural multidimensional circulation

研究代表者

図司 直也 (Naoya, ZUSHI)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：60442563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、今日、若者を中心に見られる「田園回帰」の潮流の先に、都市と農山村の間を人材が行き交う「都市農村対流時代」への到来を見据えた時、農村地域資源の担い手の世代交代を含めた継承のあり方を検討し、その成果として「農村再生のプロセスづくり」を提起した。手順としては、空洞化したコミュニティへの手当てがまず必要であり、持続できる里山環境づくりを共通項として、地域コミュニティの質(QOL)を上げ、暮らしから地域経済循環への橋渡しの機会を生み、多様ななりわいの再構築を目指す流れである。その際には、地域課題の解決に執着し過ぎず、よそ者とともに世代間のバトンリレーの機会を生み出す姿勢が求められている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が対象とする農村地域資源は、資源が有していた経済的価値が低下したために、利用者が維持管理から離脱する「過少利用」局面にある。その結果、直接的に資源を利用する農村住民の外側に位置する都市住民にも影響が及ぶことから、本研究では7名の専門分野の知見を活かし、先発的な実態調査分析と考察を試みた。結果として、農村住民と都市住民との間での共感の相互交換がなされる「地域を開く」地域再生プロセスの重要性を指摘した意義は、学術的にも社会的にも大きく、特に、政策レベルで「地域政策・農村政策の総合化」が主要な論点となる中で、現場での具体的な実装に向けた知見を多く提供した。

研究成果の概要(英文)：Beyond the tide of "return to rural life" seen mainly by young people, we can see the arrival of the "the era of urban-rural multidimensional circulation" in which human resources exchange between cities and rural areas. Therefore, in this study, we examined how to inherit the resources of rural areas, including the change of generations. The result is the proposal of "creating a process for rural revitalization." The first step is to take care of the hollowed out community. Creating a sustainable satoyama environment will be a common experience, and the quality of life (QOL) of the local community can be improved. As a result, opportunities for bridging from living to the regional economic cycle will be created, aiming to rebuild diverse livelihoods. In that case, it is necessary not to be too obsessed with solving regional issues, but to overcome the barriers of generations together with strangers.

研究分野：農村経済学

キーワード：農村地域資源 担い手継承 プロセス構築 農山村再生 田園回帰

## 1. 研究開始当初の背景

日本の農山村は、1960年代に端を発する高度経済成長のもとで、農山村から都市への人口移動が顕著となり、以来、農村側は、過疎問題に象徴される人口減少、少子化・高齢化のもとでの課題発現地域であった。とりわけ、研究開始当初の2010年代後半には、昭和ひと桁世代が80歳以上を迎え、農地や水路などの農業資源や自らの居住環境の維持管理に体力的な限界が近づいてきた。中山間地域等直接支払制度の第4期始動時(2015年)における協定締結面積の大幅な減少(いわゆる「第4期ショック」)も、農業従事者の高齢化がより進む中での農地管理の持続性に対する不安感を反映した現象と言える(橋口卓也『中山間地域直接支払制度と農山村再生』)。まさに、農山村の地域資源の担い手は、現役世代が頑張りつつも、世代交代はいよいよ待ったなしの状況にある。

さらに、2014年に公表された「増田レポート」に端を発する自治体消滅論は、地方に対し東京一極集中の危機感を煽りこそすれ、かえって「あきらめ感」を助長しかねず、農山村再生の機運が削がれてしまうことが懸念された(小田切徳美『農山村は消滅しない』など)。その点から、現場で求められるのは、農山村を住み継ぐ住民への周囲の共感であり、それを経済の地域循環の再構築へと導く、再生プロセスの再構築であった。

その中で、都市から農山村へのまなざしは、従来からのグリーンツーリズムに象徴される「都市農山村交流」の段階から、2000年代より発現する若者を中心とする「田園回帰」現象へと大きく変化してきた。それだけでなく、「近居」や「通い」により少なからず地元に関わりを持ち続ける農山村出身の他出者の実態も、近年の農山村地域研究から明らかにされている(徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力』など)。

このような状況下で、地域資源に関わる次世代の担い手像は、従来から資源を所有する地元住民のみならず、外部からの移住者やスポットで関わり得る都市住民、また継続的に関わりを持ちうる他出者といった幅広い主体の参画を想定できる環境へと大きく転じ、都市と農山村との間を人材が行き交う「都市農村対流時代」への到来を予感させるところがあった。(小田切徳美・筒井一伸編『田園回帰の過去・現在・未来』)

## 2. 研究の目的

1. で示したように、現代日本の農山村は、過疎化、高齢化の下で農林地や家屋など地域資源を所有する主体が世代交代期を迎え、相続を介した継承問題に直面している。他方で、2000年代以降、都市から農山村へのまなざしは大きく変化し、若年世代、ファミリー層の中で農山村を目指す「田園回帰」現象の兆候が生まれ、これらの地域資源の利活用に関心を寄せる主体が登場している。

しかし、農村地域資源の世代間継承は各地で課題に直面し、困難を極めている。研究代表者の関司直也(法政大学)は、本研究に接続する諸研究において、地域資源に関わる世代交代に直面する現場において、家の所有問題である相続問題をどう乗り越えるか、また、外部人材が地域への継続的な定着を図る上で、外部人材と受入側の農村コミュニティの双方が、地域に暮らし続けられる経済的、社会的環境をどのように整えていくのか、という点に踏み込んだ分析の必要性を確認していた。

そこで、本研究では、地域資源に関わる、農村地域資源に関わる主体の世代間、地域内外間の関係性を意識し、「管理」単体から「所有 利用 管理」へと分析視角を拡張し、次世代の利用・管理の担い手に繋いでいく方策を検討する。それとともに、都市農村対流時代を迎えつつある中で、都市部から農山村へと主体的な動きを見せる地域サポート人材が、地域に根差せる経済的環境としての「なりわいづくり」と、社会的環境としての農山村側の「コミュニティ再生の方向性」を検討する。上記のを通して、農山村地域資源の担い手の「継承」だけでなく、その環境を整える「形成」と持続性を図る「定着」までを意識し、地域資源の担い手継承のプロセス構築を、先発地域での調査分析から検討した。

## 3. 研究の方法

「農村地域資源」と「外部人材」の2つの側面から都市農村対流時代の実相を捉える本研究では、研究代表者である関司が全体統括し、6名の専門分野の研究分担者の知見を活かし、大きく2つの観点から、先発的な実践現場の実態調査分析を中心に進めた。農村資源・コミュニティ班は、農村地域資源の維持において農地などの家産における世代継承が、世帯の課題を乗り越え、どのように地域全体で解決していくのかを農村コミュニティ再生の視点から検討した。また、外部人材班は、地域サポート人材の農村地域資源・コミュニティへの関わり方とともに定着に向けたなりわいづくりに焦点を当て、各々の先発事例を分析検討した。

## 4. 研究成果

本研究の初年度にあたる2017年度は、農山村地域を捉える上で学際的な研究メンバーで構成した共同研究の着手期にあたり、まず共同研究会を開催し、メンバー間の研究アプローチや実

態・課題認識の共有を図った。その中で、研究の方向性・論点として以下のような点が挙げられた。地域サポート人材（地域おこし協力隊・復興支援員）の実態と今後のあり方・制度の再検討、稲垣文彦氏による「地域力創造曲線」モデルのバージョンアップの検討（被災地復興から、日常の地域再生活動への応用）、農山村地域資源（空き家・土地利用）の利活用と次世代継承のあり方（世帯と地域での合意形成）、中心市街地・都市郊外の空洞化を射程に入れた検討（都市でのリノベーション）、先発事例と評された地域づくり事例のその後の経過捕捉（行政の限界、多様な主体の登場）など、である。

その上で、各メンバーが担当分野に関連した予備調査や現地作業を実施した。主なものとして、青森県むつ市脇野沢地区における小さな拠点の整備に伴うワークショップ支援、岡山県津山市上加茂地区における地域運営組織構築に向けた集落間連携支援、地域サポート人材育成支援などを行った。このような一連の作業を通して、まず各自で本調査に向けた仮説の構築と方針の検討を進めた。

2年目の2018年度は、各担当分野の仮説の構築と方針検討を深めるべく、各自でフィールド活動をもとに研究活動を進めつつ、共同研究会を通してその共有を図った。農村資源・コミュニティ班では、香川県まんのう町、徳島県海陽町、滋賀県甲良町、群馬県みなかみ町等での活動をもとに、他出子を巻き込むネットワーク型自治、集落点検ワークショップのデザイン・活用、地域資源管理の継続要因・意識醸成が議論の焦点となった。

また、外部人材班では、地域おこし協力隊を中心に、活性化感全国調査の分析結果の共有や、住民自治における地域戦略への位置づけ方、就村からなりわい就農へ新規就農アプローチが議論の焦点となった。さらに、長野県佐久穂町における地域づくりの拠点整備と学生の役割について、ケーススタディをもとに実践的な方向性について、各メンバーの知見を活かした提案がなされた。

全体として、地域の担い手が世代交代期を迎える中で、次世代、将来世代の立場からどのようにビジョンや方向性を描き、資源の継承に繋げるのか、フューチャーデザインと表現されるような本研究の主題について共通認識の構築が図られた。

3年目の2019年度に農村コミュニティ再生のビジョン共有のあり方を検討すべく9月に長野県佐久穂町において、現地研究会を実施した。佐久穂町では、政府から求められた地方創生に対して、都市農村対流時代への変化に敏感に対応し、コミュニティ創生戦略を策定、遂行してきた。現地研究会では、戦略策定にあたった委員の皆さんや役場担当課の皆さんと研究メンバーとの意見交換、現地視察を通して、本研究のテーマである農村地域資源の担い手の形成・継承に関する現場の実践の成果と課題を共有できた。

さらに、研究メンバー各自が担当テーマに基づく研究成果を研究論文等で発表してきた。その主たるものとして、田口太郎（徳島大学）は、地域おこし協力隊をはじめとする外部人材や農山村地域における小規模自治のあり方について言及した。また、平井太郎（弘前大学）は、地域づくりワークショップに関する問題提起を行った。西城戸誠（法政大学（当時））は、再生可能エネルギーと地域社会の社会的受容性の観点から、地域環境の持続性とその主体参画について話題提供した。さらに、筒井一伸（鳥取大学）・平井・関司は、地方創生におけるプロセスデザインのあり方について現場の実践動向を発信する共著を出版した。

4年目の2020年度には、本研究の最終段階として、農村コミュニティ再生のビジョン構築とその共有のあり方を取りまとめる機会として、研究代表者の関司が、「都市農村対流時代に向けた地方分散シナリオの展望」を学会誌『農業経済研究』および同学会の英文誌『The Japanese Journal of Agricultural Economics』に取りまとめた。報告では、本研究を通じた現地調査と議論の蓄積を踏まえ、田園回帰の動きを牽引した団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、農村と都市の双方で豊かなライフスタイルを享受する都市農村対流時代を迎えることを想定し、新しい世代が創造しつつある農村回帰の価値観から描き出される地方分散シナリオと、そこに求められる農村政策の展望およびシナリオ実現に向けたプロセス検討の必要性を提起した。

5年目の2021年度には、本研究の最終年度にあたり、研究成果の取りまとめとして、研究代表者の関司が論文等の作成を通して、内容公表に努めた。運営委員兼理事として関わるNPO法人中山間地域フォーラムが『中山間地域ハンドブック』を出版することになり、テーマ説明の項目を担当した。具体的には、本研究のベースとなる農村地域資源の捉え方を整理した「集落機能と資源管理」の項目と、都市農村対流時代を象徴する今日の時代背景についてまとめた「田園回帰」の項目の2カ所が該当する。

また、明治大学の小田切徳美から『新しい地域をつくる』の出版企画の呼びかけがあり、本研究の成果の一部を「新しい再生プロセスをつくる」と題して取りまとめた。本研究が焦点とした農村社会の兼業化、混住化という構造変化と、人口減少という担い手自体の減少局面を改めて整理した上で、農村地域資源の担い手の世代交代を含めた継承のあり方を「農村再生のプロセスづくり」として提起した。手順としては、空洞化したコミュニティへの手当てがまず必要であり、持続できる里山環境づくりを共通項として、地域コミュニティの質（QOL）を上げ、暮らしから地域経済循環への橋渡しの機会を生み、多様な生業の再構築を目指す流れである。その際には、地域課題の解決に執着し過ぎず、よそ者とともに世代の壁を乗り越える姿勢も求められる。

同書には、筒井、平井、中島正裕（東京農工大学）も本研究会での議論をもとにした論考を執筆している。特に、中島は「新しい地域資源利用・管理をつくる」として、本研究の議論を一段高める形で取りまとめ、外部主体や次世代に「開かれた」農村協働力が地域レジリエンスの礎と

なる構図を明確に整理した。

さらに、現地調査でお世話になった長野県佐久穂町から、集落運営に関する手引きの作成に関する相談を受けてきた。その成果を取りまとめた冊子『さくほ集落の役の世界』に「暮らし甲斐のある地域づくりに向けて」と題して寄稿し、今日の集落の役職の背景に関する解説を行い、現場レベルでの実践に還元する機会も得た。

本研究の成果としては、最終集約の時期にあたる2020年以降で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全体取りまとめを進めることが困難となり、研究メンバーによる出版書籍やブックレット、論文の形で個々に公表する形とせざるを得なかった。それでも、公表した内容については、本研究の関連領域の研究者、また農林水産省の政策立案部署、地方自治体の担当部署からも問い合わせがあり、多方面からの反響を得ている。国が「食料・農業・農村基本計画」改訂の中で農村政策の在り方を検討した時期(2020~22年)や過疎法の見直しを進めた時期(2021年)に重なり、本研究で議論された論点が現場レベルで実装するタイミングに行き当たったことも大きい。折しも政策レベルで「地域政策・農村政策の総合化」が主要な論点となってきたことから、本研究で構築した多角的な農村分析のアプローチを活かし、政策を通じた現場への具体的な還元のあり方について引き続き研究を深める予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 関司 直也	4. 巻 92
2. 論文標題 都市農村対流時代に向けた地方分散シナリオの展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 253 ~ 261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.92.253	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Naoya Zushi	4. 巻 23
2. 論文標題 Prospects for a Decentralization Scenario in the Era of Urban-Rural Multidimensional Circulation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of Rural Economics	6. 最初と最後の頁 53-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西城戸 誠	4. 巻 731・732
2. 論文標題 環境問題の視点から (特集 大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在) -- (社会問題の現在 : 研究と運動をどのように切り結ぶのか)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 34-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2019年8月号
2. 論文標題 地域おこし協力隊 10年の成果と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部 正美、田口 太郎	4. 巻 54
2. 論文標題 救護施設居宅生活訓練事業の有無にみる地域生活移行支援の相違	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 878～884
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.54.878	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹田 晴香、田口太郎	4. 巻 398
2. 論文標題 中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 273-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 人口減少社会における多層的小規模少機能自治の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会(北陸)農村計画部門パネルディスカッション資料	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 52
2. 論文標題 今、地域づくりワークショップで「参加」は如何にあるべきか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 215-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦	4. 巻 70-8
2. 論文標題 リノベーションによる地方都市の再生：長野市中心市街地における「地方の創造都市化」と「都市の文脈化」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴原良樹, 中島正裕	4. 巻 48 (3)
2. 論文標題 地域おこし協力隊員と地域住民の間におけるインフォーマルな交流の阻害要因の解明	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 99-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴原良樹, 竹内紗恵, 中島正裕	4. 巻 38
2. 論文標題 地域おこし協力隊員間の連携が任期中の活動に及ぼす影響 勤務形態の違いに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌論文特集号	6. 最初と最後の頁 283-291
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 51
2. 論文標題 地域社会の再構築にむけた「周辺」の正統化：「討議の場」づくりからの小田切理論の深化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 301-310
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 37-1
2. 論文標題 農山村再生プロセスにおけるワークショップ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 69-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 5
2. 論文標題 地域おこし協力隊の入口・出口戦略 全国版	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 275-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 3
2. 論文標題 官製ワークショップをいかに農村に根づかせるか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JCA研究REPORT	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 11月号
2. 論文標題 過疎地域の力を引き出す自治体職員	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 35-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 平井太郎	4. 巻 12月号
2. 論文標題 地域を未来につなぐパートナー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 655
2. 論文標題 話し合いをどう生み、どう定着させていくか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 協同組合研究誌にじ	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 627
2. 論文標題 地域づくりとしての継業 なりわいと農山村を継ぐ挑戦	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村直子・井上信宏・武者忠彦	4. 巻 23-6
2. 論文標題 未来人を呼び寄せる討議デザイン	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 栞原良樹・中島正裕	4. 巻 37
2. 論文標題 任期終了後に他出した地域おこし協力隊員の任期中の実態分析 任期中の活動とパーソナルネットワーク間の関係性および他出要因に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会論文特集号	6. 最初と最後の頁 237-243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田峻・西城戸誠	4. 巻 5
2. 論文標題 東日本大震災・福島原発事故から7年目を迎えた広域避難の現状と課題ー埼玉県における自治体・避難者調査の知見から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立教大学コミュニティ福祉研究所紀要	6. 最初と最後の頁 51-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00015487	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西城戸誠	4. 巻 68 ( 2 )
2. 論文標題 書評 長谷川公一・品田知美編『気候変動政策の社会学』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 321-322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 3
2. 論文標題 地域おこし協力隊の入口・出口戦略	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 46
2. 論文標題 野の学問は如何にありうるか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taro,Hirai	4. 巻 42 (3)
2. 論文標題 Legitimacy or Legitimation?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Historical Social Research	6. 最初と最後の頁 306-316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 100
2. 論文標題 「関係人口」を地域内から掘り起こす	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NETT	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関司直也	4. 巻 235
2. 論文標題 現代日本の農山村における資源管理の担い手問題 過少利用下での世代交代を視野に入れて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴原良樹・中島正裕	4. 巻 36
2. 論文標題 地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの関係性に関する研究 新潟県十日町市を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農村計画学会誌論文特集号	6. 最初と最後の頁 223-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島正裕	4. 巻 2月号
2. 論文標題 中山間地域のレジリエンス向上のあり方を考える - 農地保全における地理空間情報の有用性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 測量 地理空間情報の科学と技術	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田信吾・筒井一伸・関耕二・小泉元宏・安田真人	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 地域創造に関わる高大連携事業の実践 兵庫県立村岡高等学校と鳥取大学地域学部の連携事例をもとに	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域学論集	6. 最初と最後の頁 137-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間康富・筒井一伸・黍嶋久好	4. 巻 4
2. 論文標題 農山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査 愛知県北設楽郡豊根村における2002年調査と2015年調査の比較を通じて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛知大学三遠南信地域連携研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 195
2. 論文標題 「田園回帰」におけるコーディネート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 33-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 117
2. 論文標題 「田園回帰」の潮流と地域づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研かごしま	6. 最初と最後の頁 22-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 338
2. 論文標題 人的支援による地域づくりの成果と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2017年秋号
2. 論文標題 地域おこし協力隊の成果と外部人材の活用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2017年9月号
2. 論文標題 移住者の地域管理への参加：とある研究者の移住	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住宅	6. 最初と最後の頁 10-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2017年10月号
2. 論文標題 地域おこし協力隊の取り組みの持続化に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 40
2. 論文標題 『関係人口』の地域づくりにおける可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 調査研究情報誌ECPR	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 西城戸誠・原田峻
2. 発表標題 復興庁・福島県による県外避難者支援事業と、避難先における支援体制の課題 埼玉県の事例を中心に
3. 学会等名 第44回地域社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西城戸誠
2. 発表標題 社会運動研究とNPO研究の差異を考える
3. 学会等名 日本NPO学会・第21回年次大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西城戸誠
2. 発表標題 埼玉県における広域避難者支援ガバナンスの現状と課題
3. 学会等名 第34回自治総研セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasushi Maruyama and Makoto Nishikido
2. 発表標題 Driving Motivations for Energy Transition: Case Study of Community Power and Green Electricity in Japan
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 現代日本農村でのワークショップの可能性
3. 学会等名 日本社会学会第92回大会テーマセッション（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirai, Taro
2. 発表標題 Current Policy of Japan for Rural Revitalisation
3. 学会等名 International Poverty Reduction Center of China Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirai, Taro
2. 発表標題 Current Discussion on the Basic Plan of Food, Agriculture and Rural Area in Japan
3. 学会等名 China Agriculture University Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 武者忠彦
2. 発表標題 高速交通網と地方都市
3. 学会等名 経済地理学会中部支部
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗原良樹, 竹内紗恵, 中島正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員間の連携が任期中の活動に及ぼす影響 勤務形態の違いに着目して
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 栞原 良樹・竹内 紗恵・中島 正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員のインフォーマルな関係と隊員間連携が活動プロセスに与える影響
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 農山村再生プロセスにおけるワークショップ
3. 学会等名 農村計画学会春季大会シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 田園回帰をめぐる構造転換の可能性
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会研究活動委員会テーマセッション
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 今、地域づくりWSは如何にあるべきか
3. 学会等名 日本都市学会第65回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島正裕
2. 発表標題 中山間地域振興における外部人材の意義
3. 学会等名 平成30年度「徳島県南地域づくりキャンパス事業」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栞原良樹、中島正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員の任期終了後の定住の阻害要因ーパーソナルネットワークに着目してー
3. 学会等名 平成30年度農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 地域社会再構築に向けた「周辺」の正統化
3. 学会等名 日本都市学会第64回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 栞原良樹・中島正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの関係性に関する研究 新潟県十日町市を事例として
3. 学会等名 農村計画学会2017年度秋期大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柴原良樹・中島正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員と地域住民の間でのインフォーマルな関係の構築の阻害要因とその解決方法
3. 学会等名 平成29年度農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新里 早映・中島 正裕・ルーク ディリー・安藤 光義
2. 発表標題 農村地域の内発的発展に向けた住民の地域愛着に影響を及ぼす要因 山口県長門市依山地区を事例として
3. 学会等名 農村計画学会2017年度春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西城戸誠
2. 発表標題 地域再生のためのグリーンジョブ
3. 学会等名 第30回国際労働問題シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西城戸誠
2. 発表標題 『規範』と『実践』に接続する環境運動研究の可能性を探る
3. 学会等名 第56回環境社会学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田峻・西城戸誠
2. 発表標題 原発避難者支援のローカルガバナンス 埼玉県を事例として
3. 学会等名 日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Makoto Nishikido; Yasushi Maruyama
2. 発表標題 The trend of “Community Power Movements” after Fukushima nuclear disaster
3. 学会等名 6th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 地域づくりワークショップ
3. 学会等名 順応的ガバナンス研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西城戸誠
2. 発表標題 埼玉県における広域避難者支援のこれまでとこれから
3. 学会等名 第4回シニア学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計22件

1. 著者名 阿部昌樹、金井利之、石田仁、西城戸誠、平岡路子、山下祐介、今井照	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 113
3. 書名 自治総研ブックレット23 第34回自治総研セミナーの記録 原発災害で自治体ができなかったこと 自治体の可能性と限界を考える	

1. 著者名 弘前大学人文社会科学部、羽淵一代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 大学的青森ガイド	

1. 著者名 小田切 徳美、平井 太郎、関司 直也、筒井 一伸、尾原 浩子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 79
3. 書名 プロセス重視の地方創生	

1. 著者名 関司直也、筒井一伸	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 60
3. 書名 就村からなりわい就農へ	

1. 著者名 松本都市デザイン学習会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信濃毎日新聞社	5. 総ページ数 262
3. 書名 城下町のまちづくり講座	

1. 著者名 『明日の地域をみつける』編集委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一企画株式会社	5. 総ページ数 402
3. 書名 明日の地域をみつける 信州大学地域戦略プロフェッショナル・ゼミ 4年間の軌跡	

1. 著者名 筒井一伸、尾原浩子、関司直也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 62
3. 書名 移住者による継業：農山村をつなぐバトンリレー	

1. 著者名 椎川忍、小田切徳美、佐藤啓太郎、地域活性化センター、移住・交流推進機構	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 352
3. 書名 地域おこし協力隊 10年の挑戦	

1. 著者名 西城戸 誠、原田 峻	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 288
3. 書名 避難と支援 埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス	

1. 著者名 田中重好ほか編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 382
3. 書名 防災と支援	

1. 著者名 平井太郎編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘前大学出版会	5. 総ページ数 204
3. 書名 ポスト地方創生	

1. 著者名 上村靖司・筒井一伸・沼野夏生・小西信義 編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 コモンズ	5. 総ページ数 221
3. 書名 雪かきで地域が育つ 防災からまちづくりへ	

1. 著者名 中塚雅也編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 農業・農村の資源とマネジメント	

1. 著者名 『明日の地域をみつける』編集委員会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一企画	5. 総ページ数 402
3. 書名 明日の地域をみつける 信州大学地域戦略プロフェッショナル・ゼミ4年間の軌跡	

1. 著者名 経済地理学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 711
3. 書名 キーワードで読む経済地理学	

1. 著者名 関司直也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 364
3. 書名 内発的農村発展論 - 理論と実践 (小田切徳美・橋口卓也編) (第8章 内発的発展における地域サポート人材の可能性 新潟県中越地域の現場から)	



1. 著者名 中島正裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 364
3. 書名 内発的農村発展論 - 理論と実践 (小田切徳美・橋口卓也編) (第7章 内発的地域づくりにおける住民の内発的醸成の方法とその効果)	

1. 著者名 平井太郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 62
3. 書名 ふだん着の地域づくりワークショップ	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 230
3. 書名 住み継がれる集落をつくる (山崎義人・佐久間康富編) (6・1 集落を介して移住者を受け入れるー徳島県佐那河内村)	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 森林文化協会	5. 総ページ数 221
3. 書名 農山村のお金の巡りを良くする (森林文化協会編) (トレンドレビュー 「地域おこし協力隊」の成果と課題、今後の方向性)	

1. 著者名 関司直也	4. 発行年 2017年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 1143
3. 書名 コミュニティ事典(伊藤守 他編)(7-17 農村集落の再生 - 都市農村交流)	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 1143
3. 書名 コミュニティ事典(伊藤守 他編)(14-20 地域への支援員制度)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西城戸 誠  (NISHIKIDO Makoto)  (00333584)	早稲田大学・文学学術院・教授   (32689)	
研究分担者	田口 太郎  (TAGUCHI Taro)  (20367139)	徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・准教授   (16101)	
研究分担者	筒井 一伸  (TSUTSUI Kazunobu)  (50379616)	鳥取大学・地域学部・教授   (15101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	武者 忠彦 (MUSHA Tadahiko)  (70432177)	信州大学・学術研究院社会科学系・教授  (13601)	
研究分担者	平井 太郎 (HIRAI Taro)  (70573559)	弘前大学・大学院地域社会研究科・教授  (11101)	
研究分担者	中島 正裕 (NAKAJIMA Masahiro)  (80436675)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授  (12605)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関